

「住民投票」3日前の動き

大阪市廃止・特別区設置住民投票まで、今日であと3日となった。写真は地下鉄梅田駅の大スクリーンの「投ヒョウ」案内。何かしなくてはと、昼休みに大阪市立大正門前で大阪・市民交流会「若者向け」チラシを配布。学生さんは少なく、すこし前に馬術部の馬が散歩していた。場所を変えて配布したが、芳しくない。帰りに大学周辺で学生さんが入居しているようなアパートに配布した。久しぶりにポスティングなるものをしたが、なかなか難しいものだ。



帰宅すると、ポストに「維新プレス号外」が2枚投函されていた。そのうち1枚で「都構想の意義について専門家の意見交換会が開催されました」と、慶応大の土居丈朗教授の写真が大きく掲載されている。10年間で1.1兆円の財政効果を喧伝するものだ。その時の意見交換会に傍聴したが、土居教授をはじめ専門家が財政効果を具体的に認めたわけではない。よほど財政効果のお墨付きを得たいのだろう。裏面には、協定書の総務省チェック問題なしと。総務大臣の「特段の意見なし」を指しているが、これも手続き的には問題はないというものだ。



それにしても維新のチラシ攻勢はすごい。今朝も吉村知事のでかい写真入りのチラシが新聞折り込みされていた。朝日新聞28日朝刊によると、維新は前回と同様に4億円の巨額を広報費として投じる。党の全勢力をかける方針で、うち1億円をテレビCMに充てる。25日から投票日の11月1日まで、関西ローカルの民放各局でCMを流している。8月以降はフルカラーのチラシ「維新プレス」を7種類作成して各戸に配布。「この一冊ですべてがわかる」と銘打った「都構想まるごとスッキリBOOK」も漫画もまじえて制度を解説し、26ページものボリュームになった。反対派は資金確保に苦しんでいる。差が生まれるのは法的な規制がないためだ。

維新は潤沢な政治資金を使って、なりふり構わず大阪市廃止の宣伝に力を入れている。私が参加している大阪・市民交流会の活動は、すべて募金とボランティアで支えられている。それだけでなく、大阪市役所など行政を巻き込んで広報している。とりわけ大阪府市の共同部署である副首都推進局は、「いしん団体」といえるような広報をしており、行政の公平性・中立性から大きな批判を浴びている。

なんだか疲れて自宅に帰ると、ネットから異常といえるニュースが流れてきた。一つは衆院代表質問で、日本維新の会の馬場伸幸幹事長が、毎日新聞の大阪市財政局試算の記事を「大誤報」と発言したという。もうひとつは、大阪市の東山潔・財政局長は市長面談後の緊急記者会見で、試算を「捏造」と表現して謝罪したという。続報したい。

(2020年10月30日)